

平成15年8月21日

平成15年12月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctie.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 大島 一哉

問合先責任者 常務取締役管理本部長 内村 好

TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成15年8月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年6月中間期の連結業績（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

(1) 連結経営成績

(百万円・銭未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	14,607	3.8	1,134	7.0	1,175	3.4
14年6月中間期	15,191	8.2	1,219	4.2	1,216	2.6
14年12月期	28,957		2,020		2,001	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年6月中間期	594	5.4	41.97	-
14年6月中間期	627	107.1	44.34	-
14年12月期	940		66.43	-

(注) 持分法投資損益 15年6月中間期 - 百万円 14年6月中間期 - 百万円 14年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年6月中間期14,155,297株 14年6月中間期14,158,321株 14年12月期14,157,812株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	40,328	15,925	39.5	1,125.09
14年6月中間期	41,282	15,159	36.7	1,070.73
14年12月期	32,958	15,514	47.1	1,095.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年6月中間期14,154,924株 14年6月中間期14,158,121株 14年12月期14,155,637株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年6月中間期	8,101	53	716	18,416
14年6月中間期	9,701	36	248	19,328
14年12月期	2,042	350	626	10,973

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成15年12月期の連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	28,500	1,850	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円56銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想結果に関する事項は、中間決算短信(連結)の5ページをご覧ください。

添 付 資 料

企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当中間連結会計期間において連結子会社は1社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および事業に係る位置付けは次のとおりであります。

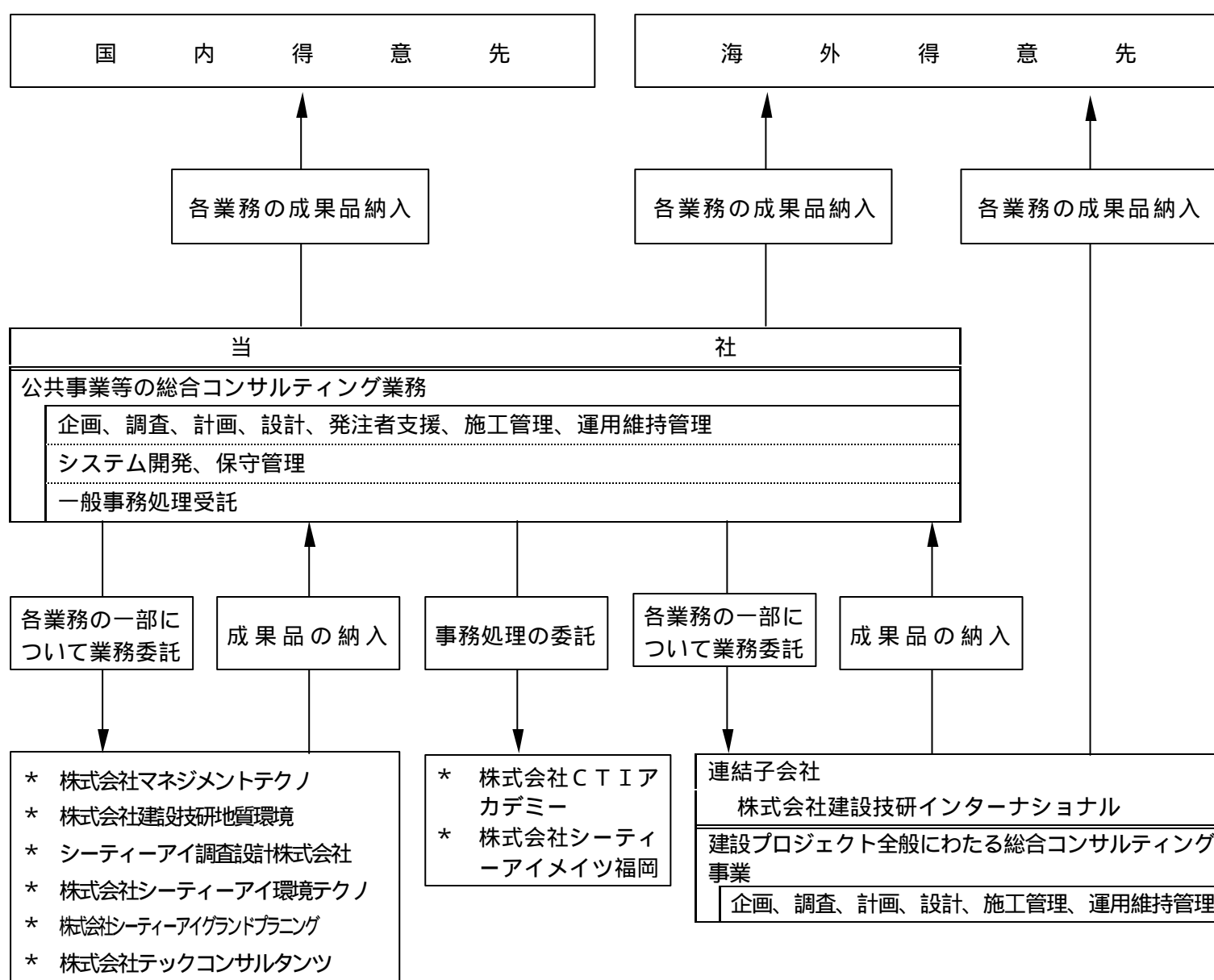
国内事業

主要な業務は、国内における公共事業における企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務ならびに付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託であり、主に当社が担当しております。

海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠な社会資本整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、社会資本の利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。

2. 利益配当に関する基本方針

長期的な発展と安定した配当を行うことが株主の皆様のご期待にそうものと考えております。また、建設コンサルタントとして公共性の高い業務に携わっておりますので、安定した経営も不可欠であります。そのため、適正な内部留保の確保が必要と考えております。

内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務などの新技術分野への先行投資に充当してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

中長期的には公共事業の改革が進み、国民のニーズにそってより効果的な事業へ集中することが必然であり、公共投資額が漸減することは避けられないと考えております。これは、競争の激化につながりますが、国民への説明責任や事業評価などの技術的ノウハウを提供する建設コンサルタントが活躍する機会の増大でもあります。当社は、社内改革の推進による競争に勝てる強い体質の構築とお客様である発注者のご要望を先取りしたサービスの提供による受注の確保により、厳しい環境に対する備えを進めてまいります。

4. 対処すべき課題

行財政改革、特殊法人の民営化、公共事業費の削減、民営公共事業（PFI）などに見られる事業執行システムの変化、アセット・マネジメント（既存社会資本の運営管理）重視など、建設生産システムが大きく変革し、技術競争と価格競争の激化が予測されます。当社グループは、技術力の強化に加え、企業体質の強化により価格競争でも勝ち残ることを目指してまいります。加えて、この変革をビジネスチャンスであると考え、当社の得意とする調査・計画業務、設計業務の受注の確保と環境、情報、マネジメント業務など新規分野の受注拡大をめざし、以下の施策を強力に推進してまいります。

- ・受注の確保
- ・生産システムの改革
- ・新技術分野への進出

また、建設コンサルタントの枠を超えた積極的提案、品質管理システムの徹底による顧客満足度の向上により、業績の向上に邁進する所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、監査役制度を採用し、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。社外監査役はいずれも弁護士であり、高い専門性と職業倫理を活用すべく、意思決定の早い段階において積極的にアドバイスを受けており、監査役制度をより実効あるものとしております。

また、監査法人につきましても適宜アドバイスを受け、問題の発生を未然に防止しております。

内部統制に関しましては、コンプライアンス室および監査室を設置し、法令遵守の体制を構築しております。

6. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

7. その他、経営上重要な事項

該当事項はありません。

. 経 営 成 績

1. 当中間期の概況（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善の兆しが見られたものの、個人消費が回復しないことに加え、失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい状況が続きました。また、イラク戦争やSARSの流行など先行きに対する不透明感が高まりました。

建設コンサルタント産業におきましても、国、地方の厳しい財政状況を反映して公共投資は低調に推移し、市場規模が縮減され、厳しい状況となりました。

このような状況下にあって、当社グループの得意とする河川、道路などの調査・計画・設計業務についても派生する業務を積極的に提案することによる受注の確保と、今後の成長が期待される環境、都市、情報、マネジメントなどの領域の受注の拡大をめざし、積極的に事業を展開しました。また、当社グループが築いてきた「水」に関する技術を結集して、世界182の国と地域からの参加者が24,000人を超えた第3回世界水フォーラムに全面的に協力し、その成功の一翼を担うことができました。

当中間期において特筆すべき実績は、以下のとおりです。

- ・「胆沢ダム本体工事監理試行業務」をプロポーザルにより受注

この業務は、今後長期にわたり継続することに加え、提案したコスト縮減策が採用されたときはその縮減額の10%が報酬として支払われます。この報酬体系の建設コンサルタントへの適用は初めてであり、画期的なものです。

- ・「市町村合併に係わる総合コンサルティング業務」をプロポーザルにより受注

この業務は、長岡市をはじめとする8市町村でめざしている中核市（人口30万人以上）の新しい将来ビジョンや行財政運営の計画策定を支援する大型業務で、当社が目指すシンクタンク領域開拓の第1歩となります。

さらに、土壌・地下水汚染問題への取り組みを強化し、高密度電気探査技術（地下の廃棄物や汚染地下水の分布を可視化する技術）を駆使した調査手法の開発などによる他社との差別化に成功し、全国の環境汚染修復事業の受注を多数獲得しました。

この結果、当社グループ全体の受注高は13,874百万円と前年同期比0.1%増となりましたが、完成業務収入は14,607百万円と前年同期比3.8%減、経常利益は1,175百万円と前年同期比3.4%減、中間純利益は594百万円と前年同期比5.4%減となりました。

2. キャッシュ・フローの状況（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ、912百万円減少し、当中間連結会計期間末には18,416百万円となりました。

当中間連結期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は8,101百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

これは主に、当中間連結会計期間における業務受託料の収入にともなう未成業務受入金の増加8,332百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は53百万円（前年同期比245.4%減）となりました。

これは主に、保険積立金解約等によるその他の収入96百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は716百万円（前年同期比187.9%増）となりました。

これは主に短期借入金の返済額522百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指 標	前中間連結会計期間末 （平成14年6月30日現在）	当中間連結会計期間末 （平成15年6月30日現在）	前連結会計年度末 （平成14年12月31日現在）
株 主 資 本 比 率（％）	36.7	39.5	47.1
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率（％）	20.5	19.3	20.9
債 務 償 還 年 数（年）	0.2	0.2	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	496.9	559.1	51.2

（注）各指標は、以下のとおり算出しております。

株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：時価総額 / 総資産

なお、時価総額は、期末株価（終値）× 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

なお、有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額

なお、利息支払額は、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

国および地方自治体の公共投資の規模の縮減が続き、価格競争の激化により厳しい状況になるものと予測しております。しかしながら、公共投資は、「平成15年度予算編成の基本方針」で掲げられた重点4分野（個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方、公平で安心な高齢化社会・少子化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応、人間力の向上・発揮）に重点化され、政策効果の高い事業・施策に絞り込んで集中的に実施されます。この重点4分野には、都市再生、合流式下水道からの雨天時汚濁水対策の推進、都市水害や土砂災害対策、バリアフリー、公的部門の電子化など、当社が従来より事業展開していた項目が多く含まれ、受注の確保をめざします。また、引続き社内改革により経費の削減を進めてまいります。

この結果、通期の業績の見通しにつきましては、期首計画どおり受注高は28,500百万円と前期比0.3%減、売上高は28,500百万円と前期比1.6%減、経常利益は1,850百万円と前期比7.6%減、当期純利益は900百万円と前期比4.3%減を予想しております。

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		14,105		15,807		5,750	
2. 受取手形及び完成業務未収入金		504		434		698	
3. 有価証券		5,222		2,608		5,223	
4. 未成業務支出金		8,702		8,936		8,379	
5. その他		408		459		494	
6. 貸倒引当金		0		0		0	
流動資産合計		28,943	70.1	28,246	70.0	20,545	62.3
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	4,752		4,717		4,786	
減価償却累計額		1,701	3,050	1,845	2,871	1,805	2,981
2. 土地	1		4,581		4,581		4,581
3. その他		926		975		946	
減価償却累計額		639	287	693	281	677	269
有形固定資産合計			7,920		7,734		7,832
(2)無形固定資産							
1. その他			377		316		325
無形固定資産合計			377		316		325
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券			631		486		474
2. その他			3,410		3,544		3,779
3. 貸倒引当金			0		0		0
投資その他の資産合計			4,041		4,030		4,254
固定資産合計			12,338		12,081		12,412
資産合計			41,282		40,328		32,958
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金			811		685		965
2. 短期借入金			420		1,455		1,999
3. 一年以内償還予定社債	1		500		-		-
4. 未払法人税等			605		508		647
5. 未成業務受入金			17,766		17,470		9,138
6. 賞与引当金			341		346		423
7. その他			929		898		991
流動負債合計			21,375		21,363		14,164
固定負債							
1. 長期借入金			1,455		-		-
2. 退職給付引当金			2,851		2,600		2,788
3. 役員退職慰労引当金			322		306		377
4. その他			41		45		41
固定負債合計			4,669		2,951		3,206
負債合計			26,044		24,315		17,371
(少数株主持分)							
少数株主持分			78		87		72
(資本の部)							
資本金			3,025		3,025		3,025
資本剰余金			4,122		4,122		4,122
利益剰余金			8,058		8,774		8,370
その他有価証券評価差額金			46		5		3
自己株式			15,160		15,927		15,515
資本合計			0		2		1
負債、少数株主持分及び資本合計			15,159		15,925		15,514
			41,282		40,328		32,958

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕			〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕			〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売上高収入	15,191	100.0		14,607	100.0		28,957	100.0	
売上原価	10,914	71.8		10,506	71.9		20,822	71.9	
売上総利益	4,277	28.2		4,101	28.1		8,134	28.1	
販売費及び一般管理費	3,057	20.2		2,966	20.3		6,114	21.1	
営業利益	1,219	8.0		1,134	7.8		2,020	7.0	
営業外収益									
1. 受取利息	10			8			22		
2. 受取配当金	4			6			6		
3. 受取家賃収入	14			16			30		
4. 受取手数料	-			16			2		
5. その他	25	55	0.4	26	73	0.5	64	126	0.4
営業外費用									
1. 支払利息	20			16			39		
2. 出資金評価損	7			6			7		
3. 為替差損	24			0			30		
4. 保険積立金解約損	-			4			2		
5. その他	5	58	0.4	5	33	0.2	65	144	0.5
経常利益	1,216	8.0		1,175	8.1		2,001	6.9	
特別利益									
1. 施設移転補償金	-			49			-		
2. 固定資産売却益	-			0			-		
3. 貸倒引当金戻入益	0	0	0.0	0	49	0.3	0	0	0.0
特別損失									
1. 固定資産処分損	1			0			5		
2. 事業所移転費用	-			2			2		
3. 投資有価証券売却損	14			-			-		
4. 有価証券評価損	-			0			143		
5. 会員権評価損	10			0			12		
6. 役員退職慰労引当金繰入額	15			8			30		
7. その他投資損失	-	42	0.3	6	18	0.1	-	193	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	1,175	7.7		1,206	8.3		1,808	6.2	
法人税、住民税及び事業税	604			470			1,114		
法人税等調整額	74	530	3.5	123	594	4.1	257	857	3.0
少数株主利益		16	0.1		17	0.1		10	0.0
中間(当期)純利益	627	4.1		594	4.1		940	3.2	

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書		
	〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕			〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕			〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕		
	金 額			金 額			金 額		
(資本剰余金の部)									
資本剰余金期首残高	4,122			4,122			4,122		
資本剰余金増加高	-			-			-		
資本剰余金減少高	-			-			-		
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,122			4,122			4,122		
(利益剰余金の部)									
利益剰余金期首残高	7,588			8,370			7,588		
利益剰余金増加高									
1. 中間(当期)純利益	627			594			940		
利益剰余金減少高									
1. 配当	155			169			155		
2. 役員賞与	3			21			2		
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,058			8,774			8,370		

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,175	1,206	1,808
減価償却費		197	203	418
貸倒引当金の減少額		0	0	0
退職給付引当金の減少額		42	188	105
役員退職慰労引当金の減少額		99	71	44
賞与引当金の増加額又は減少額()		48	77	130
受取利息及び受取配当金		15	14	28
支払利息		20	16	39
有価証券評価損		0	0	143
固定資産処分損		1	0	4
会員権評価損		10	0	12
売上債権の減少額		569	264	375
未成業務支出金の増加額()		378	557	55
業務未払金の増加額又は減少額()		104	279	49
未成業務受入金の増加額		8,657	8,332	29
役員賞与の支払額		3	21	3
その他		199	102	279
小計		10,237	8,711	3,052
利息及び配当金の受取額		14	13	28
利息の支払額		19	14	39
法人税等の支払額		530	609	998
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,701	8,101	2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		-	10	55
投資有価証券の売却による収入		20	11	117
有形固定資産の取得による支出		30	65	71
有形固定資産の売却等による収入		0	65	0
無形固定資産の取得による支出		32	44	50
その他		5	96	291
投資活動によるキャッシュ・フロー		36	53	350
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額()		16	522	134
長期借入金の返済による支出		74	22	100
社債の償還による支出		-	-	500
自己株式の取得による支出		0	0	1
配当金の支払額		155	169	156
少数株主への配当金支払額		3	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		248	716	626
現金及び現金同等物に係る換算差額		28	3	32
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		9,387	7,442	1,032
現金及び現金同等物の期首残高		9,941	10,973	9,941
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		19,328	18,416	10,973

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社建設技研インターナショナル</p> <p>2) 非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 シーティーアイ調査設計株式会社 株式会社シーティーアイ環境テクノ 株式会社シーティーアイランドプランニング (平成14年5月1日付で株式会社シーティーアイ新技術から名称を変更いたしました。) 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>2) 主要な非連結子会社の数 8社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 シーティーアイ調査設計株式会社 株式会社シーティーアイ環境テクノ 株式会社CTIA카데미 株式会社シーティーアイランドプランニング 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>2) 主要な非連結子会社の数 7社 非連結子会社の名称 株式会社マネジメントテクノ 株式会社建設技研地質環境 シーティーアイ調査設計株式会社 株式会社シーティーアイ環境テクノ 株式会社シーティーアイランドプランニング (平成14年5月1日付で株式会社シーティーアイ新技術から名称を変更いたしました。) 株式会社テックコンサルタンツ 株式会社シーティーアイメイツ福岡</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、シーティーアイ調査設計株式会社、株式会社シーティーアイ環境テクノ、株式会社シーティーアイランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ中間純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、シーティーアイ調査設計株式会社、株式会社シーティーアイ環境テクノ、株式会社CTIA카데미、株式会社シーティーアイランドプランニング、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同 左</p>	<p>1) 持分法適用の非連結子会社数 同 左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社 株式会社マネジメントテクノ、株式会社建設技研地質環境、シーティーアイ調査設計株式会社、株式会社シーティーアイ環境テクノ、株式会社シーティーアイ新技術、株式会社テックコンサルタンツおよび株式会社シーティーアイメイツ福岡は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な固定資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 未成業務支出金……個別法による原価法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物……15年～50年</p> <p>2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当中間連結会計期間に貸倒懸念債権等特定の債権に該当する回収不能見込額はありませ</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…… 同 左</p> <p>・時価のないもの…… 同 左</p> <p>2) たな卸資産 同 左</p> <p>1) 有形固定資産 同 左</p> <p>2) 無形固定資産 同 左</p> <p>1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 同 左</p> <p>1) 有形固定資産 同 左</p> <p>2) 無形固定資産 同 左</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当連結会計年度に貸倒懸念債権等特定の債権に該当する回収不能見込額はありませ</p> <p>2) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は平成11年連結会計年度に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当中間連結会計期間繰入額(15百万円)を特別損失に計上しております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は平成11年連結会計年度に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当中間連結会計期間繰入額(8百万円)を特別損失に計上しております。</p> <p>同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は平成11年連結会計年度に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当連結会計年度繰入額(30百万円)を特別損失に計上しております。</p> <p>同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしており、当該処理方法を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>3) ヘッジ方針 同 左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	1) 消費税等の会計処理 同 左	1) 消費税等の会計処理 同 左

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕
「短期借入金」は、前中間連結会計期間末は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「短期借入金」の金額は370百万円であります。	「受取手数料」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「受取手数料」の金額は2百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
<p>1. 中間連結貸借対照表の表示 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則を早期適用しております。これにともない、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2. 中間連結剰余金計算書の表示 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より改正後の中間連結財務諸表規則を早期適用しております。これにともない、従来の中間連結剰余金計算書は、資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して表示しております。</p>	<p>1. 税効果会計 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が公布されたことにともない、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」（日本公認会計士協会平成15年3月25日）を適用し、当中間連結会計期間末の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る）には、改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当中間連結会計期間末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は42百万円およびその他有価証券評価差額金は0百万円減少しております。また、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額は42百万円減少しております。</p> <p>2. 1株当たり情報 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第4号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>1. 連結貸借対照表の表示 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これにともない、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2. 連結剰余金計算書の表示 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。これにともない、従来の連結剰余金計算書は資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して表示しております。</p> <p>3. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成14年6月30日現在) 現金及び預金勘定 14,105 有価証券勘定 5,222 合 計 19,328	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 15,807 有価証券勘定 2,608 合 計 18,416	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 5,750 有価証券勘定 5,223 合 計 10,973

(リース取引関係)

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>263</td> <td>161</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35</td> <td>28</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>299</td> <td>189</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	263	161	102	その他				無形固定資産	35	28	7	その他				合 計	299	189	109	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>240</td> <td>133</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>258</td> <td>145</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	240	133	107	その他				無形固定資産	17	12	5	その他				合 計	258	145	112	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>220</td> <td>103</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>239</td> <td>115</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	220	103	117	その他				無形固定資産	18	12	5	その他				合 計	239	115	123
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	有形固定資産	263	161	102																																																																							
	その他																																																																										
	無形固定資産	35	28	7																																																																							
	その他																																																																										
	合 計	299	189	109																																																																							
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	有形固定資産	240	133	107																																																																							
	その他																																																																										
	無形固定資産	17	12	5																																																																							
	その他																																																																										
	合 計	258	145	112																																																																							
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
有形固定資産	220	103	117																																																																								
その他																																																																											
無形固定資産	18	12	5																																																																								
その他																																																																											
合 計	239	115	123																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1年内 53	1年内 53	1年内 55	1年内 55																																																																								
1年超 66	1年超 63	1年超 76	1年超 76																																																																								
合 計 120	合 計 117	合 計 131	合 計 131																																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																								
支払リース料 39	支払リース料 34	支払リース料 74	支払リース料 74																																																																								
減価償却費相当額 35	減価償却費相当額 31	減価償却費相当額 66	減価償却費相当額 66																																																																								
支払利息相当額 2	支払利息相当額 2	支払利息相当額 5	支払利息相当額 5																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左	同 左																																																																								
5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左	同 左																																																																								

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	358	310	48	262	271	9	262	256	5
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	5	4	0	5	4	0	5	4	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	132	101	30	-	-	-	12	12	-
合 計	496	416	79	267	276	9	279	12	5

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券			
非 上 場 株 式	63	209	38
マネー・マネジメント・ファンド	2,616	1,202	2,616
中期国債ファンド	1,405	905	1,405
そ の 他	1,200	500	1,200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年1月1日 至平成14年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年1月1日 至平成15年6月30日）および前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間連結会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕